



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 荏原製作所

コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 前田 東一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 経理財務統括部長

(氏名) 長峰 明彦

TEL 03-3743-6111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	89,579	4.7	△2,059	—	△2,635	—	△2,426	—
27年3月期第1四半期	85,555	7.2	△1,470	—	△1,778	—	△1,865	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △1,664百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △3,240百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△5.22	—
27年3月期第1四半期	△4.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	557,532	242,074	41.9
27年3月期	570,392	247,553	41.9

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 233,355百万円 27年3月期 239,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.75	—	8.25	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	507,000	5.0	37,000	7.0	37,000	2.0	24,000	1.8	51.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用しています。また、当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」第10条の5に該当します。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	465,686,024 株	27年3月期	465,644,024 株
28年3月期1Q	894,113 株	27年3月期	890,743 株
28年3月期1Q	464,770,471 株	27年3月期1Q	464,320,129 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《業績の全般的概況》

当第 1 四半期連結累計期間における事業環境は、米国においては景気の回復が続いているものの、ヨーロッパではユーロ圏の政府債務問題などにより、先行きの不透明感が広がりました。アジアでは中国における景気の拡大は緩やかになっており、一部の国では景気の減速が見られました。国内では公共部門の投資の動きは弱い一方で、個人消費や住宅建設、民間部門の設備投資に持ち直しの動きが見られ、全体として景気の緩やかな回復基調は継続しました。

当第 1 四半期連結累計期間の受注高は、エンジニアリング事業、精密・電子事業の増加により、全体としては前年同期を上回りました。売上高は、風水力事業、精密・電子事業の増加により、全体としては前年同期を上回りました。営業損益は、精密・電子事業で改善したものの、風水力事業の悪化により、全体としては前年同期を下回りました。

当第 1 四半期連結累計期間における売上高は895億79百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失は20億59百万円（前年同期比 5 億88百万円の悪化）、経常損失は26億35百万円（前年同期比 8 億57百万円の悪化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24億26百万円（前年同期比 5 億60百万円の悪化）となりました。

《セグメント別の概況》

(風水力事業)

ポンプ事業では主に海外において、海水取水ポンプや肥料プラント向けポンプなどのほか、中東向けの電力案件のポンプを受注するなど堅調でした。コンプレッサ・タービン事業では、原油安の影響による石油・ガス市場の顧客の発注延期や投資判断先延ばしの状況は依然として継続しています。また、中国の景気減速に伴う市場の減退に加えて新規案件の価格競争の激化の影響も受け、受注は前年同期を下回りました。冷熱事業では、日本国内での需要は回復傾向にあるものの、中国における電力業界の投資が引き続き停滞しています。

当第 1 四半期連結累計期間における風水力事業の売上高は628億円（前年同期比3.0%増）、セグメント損失は35億77百万円（前年同期比 7 億72百万円の悪化）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業では、廃棄物処理施設の建設工事（EPC）や、建設から長期的な施設の運営までを含めたDBO方式での発注量は、前期からほぼ同等で推移しています。このような状況の中、前期に入札した新規施設の建設工事 2 件を受注しました。既存施設の運転及び維持管理（O&M）の発注量は例年通り推移しています。

当第 1 四半期連結累計期間における同事業の売上高は95億 1 百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は 1 億 59百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

(精密・電子事業)

精密・電子事業では、半導体市場において、前期に引き続いてスマートフォンやタブレット型等のモバイル端末に対する需要が市場全体をけん引しました。これを背景にDRAMやNANDフラッシュメモリ等の設備投資が順調な推移を見せており、微細化のための投資も堅調に推移しました。フラットパネルディスプレイや太陽電池、LED等の市場は徐々に回復しています。

当第 1 四半期連結累計期間における同事業の売上高は168億57百万円（前年同期比16.4%増）、セグメント利益は11億96百万円（前年同期比63.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて有価証券が324億57百万円、仕掛品が64億70百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が507億55百万円減少したことなどにより、128億60百万円減少し、5,575億32百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて電子記録債務が97億70百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が162億95百万円減少したことなどにより、73億81百万円減少し、3,154億57百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、配当金を38億34百万円支払ったほか、親会社株主に帰属する四半期純損失を24億26百万円計上したことなどにより、前年度末に比べて54億78百万円減少し、2,420億74百万円となりました。自己資本は2,333億55百万円で、自己資本比率は41.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績については、前回決算発表時から変更はありません。

《業績見通し》

() 内は前期比増減

	連結業績	
売上高	5,070億円	(5.0%)
営業利益	370億円	(7.0%)
経常利益	370億円	(2.0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	240億円	(1.8%)

《事業のセグメント別業績見通し》

() 内は構成比

事業区分	売上高		セグメント利益	
風水力事業	3,550億円	(70.0%)	215億円	(58.1%)
エンジニアリング事業	700億円	(13.8%)	70億円	(18.9%)
精密・電子事業	800億円	(15.8%)	80億円	(21.6%)
その他	20億円	(0.4%)	5億円	(1.4%)
合計	5,070億円	(100.0%)	370億円	(100.0%)

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には以下の事項があります。また、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1. 市場環境
2. 大型プロジェクト及び海外事業
3. 事業再編等
4. 為替リスク
5. 金利変動及び資金調達に関するリスク
6. 災害や社会インフラの障害発生にかかる影響
7. 繰延税金資産
8. 資材調達
9. 法的規制
10. 訴訟その他の紛争に関するリスク
11. 土地売却費用増加リスク
12. 輸出債権回収リスク
13. 退職給付債務

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社では、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

当社グループは、中期経営計画「E-Plan2016」の計画対象期間（平成26年度から平成28年度までの3年間）を「『経営基盤強化』から『成長』へと明確にかじを切る変換点」と位置付け、海外市場では量（売上高）、国内市場では質（営業利益）を特に重視したうえで、内外リソースの機動的・集中的な活用によるスピード感を持った変化の実現と成長の加速を図ることをグループ全体の基本方針としています。この方針のもと、国内外生産拠点の機能整理、再編を含めた最適地生産体制への移行、グローバルな生産体制の構築を推進しています。

こうした施策の実行に当たり、有形固定資産の使用状況を見直したところ、国内設備の安定的な稼働が見込まれるため、当年度より当社及び国内連結子会社における有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ250百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,323	88,876
受取手形及び売掛金	209,864	159,108
電子記録債権	156	202
有価証券	5,186	37,644
商品及び製品	12,851	13,681
仕掛品	41,848	48,318
原材料及び貯蔵品	25,491	26,928
その他	27,729	28,995
貸倒引当金	△2,370	△2,362
流動資産合計	415,080	401,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,247	43,037
機械装置及び運搬具（純額）	24,850	25,993
その他（純額）	34,171	33,070
有形固定資産合計	102,270	102,101
無形固定資産	9,596	10,025
投資その他の資産		
投資有価証券	28,609	29,280
その他	18,552	18,400
貸倒引当金	△3,717	△3,670
投資その他の資産合計	43,445	44,010
固定資産合計	155,311	156,137
資産合計	570,392	557,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,121	64,825
電子記録債務	29,944	39,714
短期借入金	64,906	67,817
賞与引当金	9,036	10,721
役員賞与引当金	273	280
完成工事補償引当金	4,346	3,538
製品保証引当金	2,906	2,710
工事損失引当金	6,326	7,791
土地売却費用引当金	1,843	1,843
その他	43,522	40,000
流動負債合計	244,228	239,244
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,994	19,994
長期借入金	24,644	23,091
役員退職慰労引当金	208	126
退職給付に係る負債	17,197	16,801
資産除去債務	1,857	1,863
その他	4,708	4,335
固定負債合計	78,610	76,212
負債合計	322,838	315,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,697	68,704
資本剰余金	72,627	72,634
利益剰余金	91,815	85,555
自己株式	△397	△399
株主資本合計	232,742	226,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,324	6,237
繰延ヘッジ損益	73	32
為替換算調整勘定	10,742	10,486
退職給付に係る調整累計額	△9,824	△9,895
その他の包括利益累計額合計	6,316	6,860
新株予約権	730	788
非支配株主持分	7,764	7,931
純資産合計	247,553	242,074
負債純資産合計	570,392	557,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	85,555	89,579
売上原価	66,607	68,712
売上総利益	18,948	20,866
販売費及び一般管理費	20,418	22,925
営業損失(△)	△1,470	△2,059
営業外収益		
受取利息	45	47
受取配当金	94	70
為替差益	—	103
貸倒引当金戻入額	423	—
その他	232	101
営業外収益合計	796	323
営業外費用		
支払利息	331	317
持分法による投資損失	158	261
為替差損	469	—
その他	143	320
営業外費用合計	1,103	899
経常損失(△)	△1,778	△2,635
特別利益		
固定資産売却益	18	11
投資有価証券売却益	16	22
特別利益合計	35	33
特別損失		
固定資産売却損	16	2
固定資産除却損	49	3
その他	0	0
特別損失合計	66	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,808	△2,607
法人税等	△217	△417
四半期純損失(△)	△1,591	△2,190
非支配株主に帰属する四半期純利益	274	236
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,865	△2,426

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,591	△2,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511	925
繰延ヘッジ損益	0	△41
為替換算調整勘定	△2,382	△225
退職給付に係る調整額	222	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△59
その他の包括利益合計	△1,649	525
四半期包括利益	△3,240	△1,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,275	△1,882
非支配株主に係る四半期包括利益	35	217

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,808	△2,607
減価償却費	3,015	2,853
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△22
引当金の増減額(△は減少)	1,837	2,015
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△405	△297
固定資産売却損益(△は益)	△1	△8
受取利息及び受取配当金	△140	△118
支払利息	331	317
売上債権の増減額(△は増加)	53,126	50,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,760	△9,246
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,487	△6,349
その他	△1,689	△1,450
小計	38,000	35,387
利息及び配当金の受取額	580	300
利息の支払額	△310	△306
法人税等の支払額	△3,762	△2,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,507	33,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,024	△4,052
固定資産の売却による収入	198	36
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,117	△3,965
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	580	1,835
定期預金の預入による支出	△432	△494
定期預金の払戻による収入	256	494
貸付けによる支出	△453	△40
貸付金の回収による収入	338	321
子会社株式の取得による支出	△9	—
その他	△24	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,687	△5,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,533	2,723
長期借入金の返済による支出	△1,590	△1,701
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△2,321	△3,834
非支配株主への配当金の支払額	△3	—
その他	△176	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,560	△2,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	△744	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,515	24,505
現金及び現金同等物の期首残高	102,341	95,604
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	829	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,686	120,110

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニアリング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	60,947	9,705	14,480	85,133	421	85,555	—	85,555
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	106	3	—	109	845	954	△954	—
計	61,053	9,708	14,480	85,243	1,267	86,510	△954	85,555
セグメント利益 又は損失(△)	△2,804	387	733	△1,684	192	△1,492	21	△1,470

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	エンジニア リング 事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,800	9,501	16,857	89,159	419	89,579	—	89,579
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	139	0	—	140	831	971	△971	—
計	62,940	9,501	16,857	89,299	1,251	90,550	△971	89,579
セグメント利益 又は損失(△)	△3,577	159	1,196	△2,221	135	△2,086	26	△2,059

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しています。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間における「風水力事業」の営業損失が131百万円減少、「エンジニアリング事業」の営業利益が3百万円増加、「精密・電子事業」の営業利益が52百万円増加、「その他」の営業利益が63百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。